

平成 25 年 5 月 21 日

第 23 期 決算速報

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社テクノシステムズ
英文名(英文商号)	Techno Systems Co., Ltd.
コード番号	2456
代表者の役職氏名	代表取締役 林 正幸
本店の所在の場所	神奈川県大和市中央林間西三丁目 9 番 13 号
電話番号	046(278)3650
連絡者	常務取締役 谷口 光

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科目	第 22 期 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日		第 23 期 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	550,029	100.0	650,288	100.0
II 売上原価	426,450	77.5	524,919	80.7
売上総利益	123,578	22.5	125,368	19.3
販売費及び一般管理費	112,602	20.5	107,570	16.5
営業利益	10,975	2.0	17,798	2.8
III 営業外収益	3,950	0.7	3,965	0.6
IV 営業外費用	10,932	2.0	9,649	1.5
経常利益	3,993	0.7	12,114	1.9
V 特別利益	-	-	-	-
VI 特別損失	38,285	6.9	7,088	1.1
税引前当期純利益又は純損失(△)	△34,291	△6.2	5,025	0.8
法人税、住民税及び事業税	1,658	0.3	1,605	0.2
法人税等調整額	△46	△0.0	△178	△0.0
当期純利益又は純損失(△)	△35,903	△6.5	3,598	0.6

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科目	期 別	第 22 期 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日	第 23 期 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日
	期 中 平 均 株 式 数		7,658 株
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)		△4,688 円 31 銭	469 円 95 銭

※ 潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 は、期 中 平 均 株 価 の 算 定 が 困 難 で あ る た め 記 載 し て お り ま せ ン。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 22 期 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日		第 23 期 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	
		金額	構成比	金額	構成比
テクニカルスタッフ派遣事業		248,486	45.2	332,032	51.1
受 託 開 発 事 業		214,315	39.0	226,381	34.8
自 社 ブ ラ ン ド 製 品 事 業		2,824	0.5	2,136	0.3
幼 児 教 育 事 業		78,499	14.3	89,192	13.7
不 動 産 賃 貸 事 業		3,463	0.6	—	—
健 康 事 業		2,439	0.4	545	0.1
合 計		550,029	100.0	650,288	100.0

(3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 22 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)		第 23 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	13,457		41,638	
2. 営 業 未 収 入 金	82,181		88,476	
3. 未 収 入 金	8,909		8,373	
4. 商 品 及 び 製 品	4,744		3,577	
5. 原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,337		987	
6. 前 払 費 用	1,740		1,549	
7. 短 期 貸 付 金	—		5,000	
8. 預 け 金	—		5,789	
9. そ の 他	3,217		417	
10 貸 倒 引 当 金	△555		△581	
流動資産合計	115,032	19.1	155,229	27.4
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	102,684		99,131	
(2) 構 築 物	3,148		2,631	
(3) 車 両 運 搬 具	3,156		2,161	
(4) 工 具、器 具 及 び 備 品	1,720		2,914	
(5) 土 地	138,391		96,071	
有形固定資産合計	249,101	41.3	202,910	35.9
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	120,680		101,452	
(2) の れ ん	29,274		21,542	
(3) そ の 他	393		383	
無形固定資産合計	150,349	24.9	123,379	21.8
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 出 資 金	28,883		32,339	
(2) 長 期 貸 付 金	7,240		7,190	
(3) 長 期 未 収 入 金	6,748		6,748	
(4) 長 期 前 払 費 用	24,952		23,788	
(5) 保 険 積 立 金	16,418		17,764	
(6) 長 期 預 け 金	3,846		2,401	
(7) そ の 他	10,936		4,238	
(8) 貸 倒 引 当 金	△10,114		△10,114	
投資その他の資産合計	88,910	14.7	84,356	14.9
固定資産合計	488,362	80.9	410,646	72.6
資 産 合 計	603,394	100.0	565,875	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

科 目	第22期 (平成24年3月31日現在)		第23期 (平成25年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 営業未払金	514		—	
2. 短期借入金	98,688		136,534	
3. 一年以内返済予定長期借入金	37,902		16,668	
4. 一年以内償還予定社債	42,400		—	
5. 未払金	12,664		12,907	
6. 未払費用	44,127		33,242	
7. 未払法人税等	1,655		1,603	
8. 未払消費税等	8,625		9,213	
9. 前受金	8,913		8,658	
10. 預り金	18,828		5,286	
流動負債合計	274,318	45.5	224,113	39.6
II 固定負債				
1. 長期借入金	231,027		239,093	
2. 長期未払金	54,455		56,618	
3. 繰延税金負債	178		—	
4. 資産除去債務	963		—	
固定負債合計	286,624	47.5	295,711	52.3
負債合計	560,943	93.0	519,825	91.9
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	91,248	15.1	91,248	16.1
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	25,748		25,748	
資本剰余金合計	25,748	4.3	25,748	4.5
3 利益剰余金				
(1) 利益準備金	954		954	
(2) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	△75,498		△71,899	
利益剰余金合計	△74,544	△12.4	△70,945	△12.5
株主資本合計	42,451	7.0	46,050	8.1
純資産合計	42,451	7.0	46,050	8.1
負債・純資産合計	603,394	100.0	565,875	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	第22期 (平成24年3月31日現在)	第23期 (平成25年3月31日現在)
発行済株式数	7,658株	7,658株
1株当たり純資産	5,543円42銭	6,013円37銭

(4)株主資本等変動計算書

第22期（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

項目	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成23年4月1日 残高	91,248	25,748	954	△39,595	78,354	78,354
事業年度中の 変動額						
当期純利益	—	—	—	△35,903	△35,903	△35,903
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	△35,903	△35,903	△35,903
平成24年3月31日 残高	91,248	25,748	954	△75,498	42,451	42,451

第23期（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

項目	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成24年4月1日 残高	91,248	25,748	954	△75,498	42,451	42,451
事業年度中の 変動額						
当期純利益	—	—	—	3,598	3,598	3,598
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	3,598	3,598	3,598
平成25年3月31日 残高	91,248	25,748	954	△71,899	46,050	46,050

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社の当期における売上高は、650,288千円となり、前期に比べて18.2%増加しており、営業利益は17,798千円（前期比62.2%増）となりましたが、工場用地売却に伴う損失が発生し税引後当期純利益は3,598千円となりました。

金融機関からの借入金の返済に関しては、平成24年11月から平成25年3月まで、全取引先金融機関に対して元金を毎月合計1,000千円返済してきましたが、平成25年4月以降についても、資金繰りの安定化のため、取引先金融機関7行に対し平成25年3月末時点の借入金総額367,277千円に関して、平成25年4月～平成26年3月の12ヶ月間（一部の金融機関については、平成25年4月～平成25年9月の6ヶ月間）、約定返済元金を毎月合計2,000千円と借入金利息を返済する借入金返済期限の延長を要請し、ご了承を頂いています。

当社は、当該状況を解消すべく、前期の施策に加え、下記の施策を確実に実施して参ります。

1) 主力事業の強化

当期の売上の85.9%を占めているテクニカルスタッフ派遣事業及び受託開発事業に関しては、前期に引き続き事業再構築の中核事業として最大限の努力により収益力の強化に邁進する所存でございます。

具体的には、次の施策を実行して参ります。

- ア. 前期に引き続き当社代表取締役が、両事業を担当するシステム事業部長を代行し陣頭指揮を継続し、迅速な意思決定とトップセールスを実施します。
- イ. 前期から実施している技術者教育に加えて、平成25年1月より社内から選抜した社員に対して、当社代表取締役及び各分野の管理の専門家である当社の社外取締役による管理者教育を開始し、当社の各組織におけるマネジメント力を強化し、売上増加と利益を確保できる体質へと強化します。

2) 固定費の削減

- ア. 顧客先との調整により技術者の残業を削減します。
- イ. 役員数（取締役+監査役）を計8名から7名に削減します。（6月21日以降）

当社は、上記諸施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義が解消できるものと確信しております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(6) 重要な会計方針

1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品……受注製作品・ソフトウェア開発等については、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

自社ブランド製品等については、総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品……総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3) 有形固定資産の減価償却方法

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(建物付属設備) 16～39年(8～15年)

構築物 2～30年

車両運搬具 3～6年

工具、器具及び備品 2～10年

4) 無形固定資産の減価償却方法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しています。

のれんについては、8年間の均等償却によっております。

5) 引当金の計上基準

貸倒引当金…売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II 第23期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の業績の概況

前々事業年度の平成23年11月より、取引先金融機関に対して、金融支援（借入金の返済元金の据え置き）をお願いし、業績挽回のための諸施策を実行して参りました。

当事業年度においては、臨時体制をとり、中核事業であるテクニカルスタッフ派遣事業及び受託開発事業の再構築に人的資源を集中して営業力を強化し、また技術教育を強化し個々の技術者の技術力アップに注力した結果、当事業年度は徐々に受注が伸び、全体の売上高は前事業年度に対して100,259千円増加（18.2%増）しました。

不採算事業の撤退、固定資産の売却等の対策実行及び売上高の増加に伴い、平成24年11月より借入金の一部の返済を開始しましたが、売上高はまだ過去の最高時の85.5%の状態であり、引き続き金融支援をして頂く必要がある状態が続いております。

前事業年度に続いて当事業年度においても、事業を再構築するために不採算事業の撤退、固定資産の売却等の対策を実施してきましたが、これに伴い資産売却損等が発生し特別損失7,088千円を計上しました。

テクニカルスタッフ派遣事業及び受託開発事業においては、通信関係（無線基地局、LTEサービス等）のプログラム開発や評価作業、及び防衛電子機器の整備等の受注が増加し、両事業合計の売上高は前事業年度比120.7%となりました。

自社ブランド製品事業及び健康事業に関しては、前述とおりに中核事業を集中強化したことにより、例年より営業展開が遅れ、売上高は合計で前事業年度比50.9%となりました。

幼児教育事業は、前事業年度末に行ったふじ幼稚園の教室拡張や湘南保育園のスタッフ強化により、園児数が増加し売上高は前事業年度比113.6%となり堅調に推移しています。

また、前事業年度に閉店した健康事業の店舗の原状復旧工事を平成24年5月に実施したこと、及び長野県飯田市に所有していた工場用地を平成24年12月に売却したことにより、合計7,088千円の特別損失が発生しました。

以上の結果、売上高650,288千円（前事業年度比18.2%増）、営業利益17,798千円（前事業年度比62.2%増）、経常利益12,114千円（前事業年度比203.4%増）となりました。

また、特別損失7,088千円（前事業年度特別損失38,285千円）のため、当期純利益は3,598千円（前事業年度当期純損失35,903千円）となりました。

Ⅲ 第24期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

期別 科目	第23期(実績) 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	第24期(予想) 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	650,288	770,000
営業利益	17,798	35,000
経常利益	12,114	28,000
当期純利益	3,598	25,000

Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

期別 科目	第22期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	第23期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
現金及び預金の増減額	△25,019	28,180
現金及び預金の期首残高	38,477	13,457
現金及び預金の期末残高	13,457	41,638

(主な増減理由)

固定資産売却と売上入金による増加です。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

期別 科目	第22期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	第23期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
短期借入金の増減額	18,566	37,845
短期借入金の期首残高	80,121	98,688
短期借入金の期末残高	98,688	136,534

(主な増減理由)

新規借入による増加と借入金返済との相殺による増加です。

(3) 長期借入金の増減(一年内返済予定長期借入金を含む)

(単位：千円)

期別 科目	第22期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	第23期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
長期借入金の増減額	△158,548	△13,168
長期借入金の期首残高	427,477	268,929
長期借入金の期末残高	268,929	255,761

(主な増減理由)

固定資産売却にともなう借入金返済による減少です。

Ⅴ その他

該当ありません。